

馬場ひでゆきの活動日誌

No.26

新潟県議会6月議会が始まっています。前回に引き続き、今回から議会で取り上げられるべき重要課題について、ご説明します。

●農業・迅速な渇水対策を！

今年も雨が降りません。6月16日の午後、橋爪法一上越市議とともに牧区、安塚区の天水田を視察しました。

作付けされた田んぼでは、既にひび割れが生じていました（左下の写真）。これでは雨が降っても田んぼに水がたまりません。中には水がないために代掻き（田んぼに水を入れて耕す工程）のできない田んぼもあり

ました。

今年は小雪で雪解け水も少なく、春になっても雨が降りませんでした。迅速に渇水対策を講ずることが必要です。

●交通・JR米坂線復旧は？

一昨年の県北豪雨で被災したJR米坂線の復旧の課題を議論する「復旧検討会議」が、5月29日開催されました。同会議でJRは、「JR直営を前提とした復旧は難しい」との認識を示しました（新潟日報5月30日付）。

（議論のポイント）米坂線の問題は、上越地域の私たちがとって決して他人事ではありません。大糸線も赤字ローカル線と指摘されていますし、その他のローカル線も厳しい経営が続いています。

鉄道の存廃を採算面だけで判断すべきではありません。鉄道はネットワークとして存続することに意義があります。そして、JRは巨額の利益を計上しています。黒字事業のもうけを赤字路線の復旧維持に支出して全体でネットワーク機能を維持するべきです。

●教育・教員が足りない。

今年4月時点の県内公立小中学校教員の欠員が46人に達しました（新潟日報5月24日付）。昨年の4月は10人ですから、4倍を超えています。始業時期に法律の定員を揃えていないのだから、異常事態です。

県は、未配置の理由として、①教員志望者が減少し、講師登録者も減っていること、②男性の育児休業取得者の増加、③早期退職者の増加を挙げています。県は、今年から大学3年生を対象とした特別選考を実施しますが、これで教員が集まるかど

6月定例会（議会）日程

6月25日	火	午後1時～	本会議（開会）連合委員会
6月27日	木	午前10時～	本会議 代表質問
6月28日	金	午前10時～	本会議 一般質問
7月 1日	月	午前10時～	本会議 一般質問
7月 2日	火	午前10時～	常任委員会
7月 3日	水	午前10時～	常任委員会
7月 4日	木	午前10時～	常任委員会
7月 9日	火	午前10時～	連合委員会
7月12日	金	午前10時～	常任委員会 採決
7月16日	水	午後1時～	本会議 採決 閉会

うかはまだわかりません。

（議論のポイント）

なぜ、教職員が退職するのか？集まらないのか？その原因は、仕事が多すぎるのに、制度上残業代の支払いもない、結果として割に合わない業種となり、人が集まらないということではないかと思えます。根本的な原因に着目して、教師の処遇改善を進めることが重要だと思います。

←ひび割れた田んぼ（牧区）



6月議会の論点はコレ！

農業 交通 教育

地域づくり職場づくり学習交流会 どうする、くらしと日本の経済

6月9日、上越地区労連などが入った実行委員会が主催した講演会に参加しました。

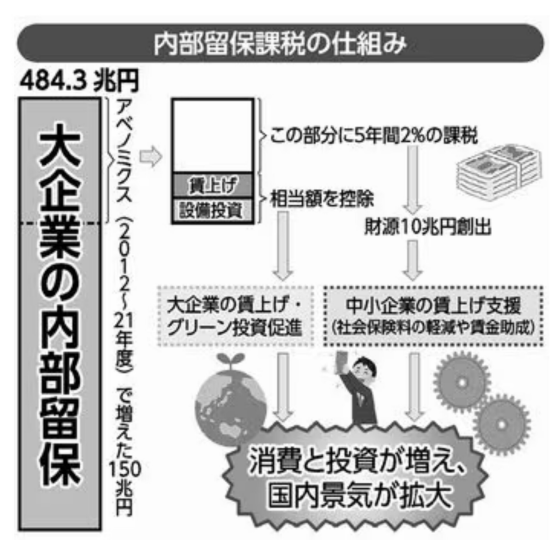
講師は、日本共産党の前参議院議員の大門みきしさん。お話はとも面白くてわかりやすかったです。なるほどなあと思ったのが、共産党が提唱する大企業の内部留保課税です。エッセンスを紹介しま

す。
◎安倍前首相が推し進めた異次元の金融緩和で日本銀行が大量の国債を購入し続けた結果、株式市場に大量の資金が流入し、株価が吊り上がりました。大企業は内部留保が増大、12年〜21年までの合計額は150兆円に達しました。

他方で、同じ時期に働く人の実質賃金は22万円（年収）も減りました。アベノミクスで供給された資金が、企業の投資に向かず、株式に流れたため、結果として賃金が停滞し、デフレ状態が続き、経済格差が拡大してしまつたのです。

大門氏は、政府高官から、「安倍は、憲法改正を果たすためにアベノミクスを実行した」と聞いたそうです。株価が高ければ財界から政権が支持されて

長期政安定政権になる、安定政権ができれば憲法改正ができると考えたそうです。これがホントなら許せない話です。



◎内部留保課税は、この蓄積された150兆円に課税するという内容です。150兆円から企業の賃上げや設備投資に利用されたものは控除する、控除後の残額に5年間で2%課税するもので、10兆円が創出されるとしています。

この制度が実現すれば、大企業は税負担を軽減するために企業内の賃上げや投資を進めます。また、大企業が納めた税金は中小企業の賃上げ支援に利用することが可能です。

格差が生まれた原因にメスを入れて、内部留保で余裕がある大企業に応分の負担をしてもら

市民連合・上越が避難計画に関する請願書を提出！

市民連合・上越が上越市議会の6月議会に請願書を提出しました。

請願の内容は、新潟県が今年度に設置した「防災計画見直しに向けた有識者検討会」について、①避難計画の見直し作業については原発事故と自然災害との複合災害が発生することを前提として検討をすること、②能登半島地震後の新たな知見を踏まえた検討をすること、③メンバーには原発被害が直接間接に及ぶ区域内の住民を参加させること、などの要望事項を含む「意見書」を花角新潟県知事に提出してほしいというものです。

この有識者検討会は、私の「活動日誌」22号でお伝えしたとおり、能登半島地震による複合災害への住民の不安の声や県議会で避難方法再検討をすべきだという多くの議員の追及により、県が設置を決めたものです。

この検討会を実のあるものにすることが必要であり、市民連合・上越の請願の内容は正鵠を得たものです。

6月21日、この請願が議会で採決されました。結果は賛成12、反対20で否決されました。残念ですが、請願によって原発事故に対する住民の不安が根強いことを議会に伝えることができたと思います。また、採決の結果がわかることにより、選挙で選出された各議員の考えもわかりました。この手続き全体を住民に広げていくことが必要かと思

う。とても公正な税制ではないかと思えます。皆さんには、「共産党のことだから」「実現できない」なんて思わずに、是非考えて議論してみてください。

●上越地域振興局行政懇談会

6月6日、上越地域振興局職員と上越市妙高市選出の県議との懇談会がありました。地域の行政課題の現状を語り合いました。私は昨年引き続き2回目の参加で上越地域の現状や諸課題への理解が深まりました。

●脱炭素・防災特別委員会

6月11日、県議会にて、脱炭素・防災特別委員会が開催されました。私はハザードマップの取組状況と同マップの作成には住民も積極的に参加させることが必要ではないかと質しました。

●棚田学校で畔の草取り

6月16日、中ノ俣角間の棚田で順調に育つ苗を見ながら、畔の草取りをしました。私がしたのは、僅か10メートル程度でしたが、鎌で草を取るのに2時間もかかってしまいました。

報告会のご案内

「上野こうえつ市議と馬場ひでゆきの市政・県政報告会」

日時：2024年7月24日（水）

14時～16時

場所：土口集落の公民館（桑取地区）



発行責任者：馬場ひでゆき事務所

住所 新潟県上越市本町3丁目3番3号

ダイヤパレス高田式番館2階

電話 025-546-7110

ファックス 025-546-7666

メール kengi-bahahideyuki@wind.on.ne.jp